

実施計画事業名		遠距離通学支援事業			評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		教育部 学校教育課			課長(主幹)名	青山 等			
総合計画体系	分野	1	教育・文化						
	政策	2	時代に即した学校教育の推進						
	施策	2	確かな学力の定着を図ります						
	関連施策								
現状と課題	遠距離通学者へはバス代などの補助やスクールバスを運行している。児童生徒の減少により、今後も学校の統廃合が必要となる場合には遠距離通学者への支援の方法について検討する必要がある。								
目的	遠距離通学する児童生徒の通学費の補助により、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。								
5ヶ年開の施策	補助対象学校(8小中学校)に在籍し、補助対象地域から通学する児童生徒の保護者に対して、バス代などの通学費の補助を行う。								
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	遠距離通学費の補助を受けた児童生徒の割合		%		目標	100	100	100	
説明	遠距離通学費の補助を受けた児童生徒数/遠距離通学費の補助を必要とする児童生徒数×100				実績	100	100		
活動指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	遠距離通学費の補助を受けた児童生徒		人		目標	45	45	45	
	説明	遠距離通学費を補助した児童生徒の合計数				実績	45	40	
	遠距離通学費の補助額		千円		目標	1,700	1,700	1,700	
	説明	遠距離通学費の補助額				実績	1,627	1,677	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
説明					実績				
事業費の実績		単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考			
	直接事業費(A)		千円	1,627	1,700	2,488			
	国庫支出金		千円	0	0	0			
	道支出金		千円	0	0	0			
	起債		千円	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0			
	一般財源		千円	1,627	1,700	2,488			
	この事業にかかる職員数		人/年	0.08	0.22	0.22			
人件費(B)		千円	554	1,494	1,494				
計(A+B)		千円	2,181	3,194	3,982				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 今後も学校の統廃合が必要となる場合には、遠距離通学者への支援の方法について検討する必要がある。								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 引き続き遠距離通学者へはバス代などの補助やスクールバスの運行を行う。児童生徒の減少により、今後も学校の統廃合が必要となる場合には遠距離通学者への支援の方法について検討が必要である。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	b	細事業の進め方	b	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> スクールバス運行事業と同じ目的であり、後期実施計画へ向けて事業の整理が必要。 地域との協働・公共交通の活用等、教育部だけでなく、全庁的な検討が必要。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--